Designing The Future
KDDI

2014年 冬号 株主通信

電話カケ放題　データ自由ライフ
カケホとデジラ

C O N T E N T S

P1 トップメッセージ　株主の皆さまへ
P2 2014年度上期　決算ハイライト
P3 特集 1　ミャンマー通信事業に参入
P5 特集 2　安定した情報通信サービスのご提供
P7 サービスのご紹介　au WALLET
P8 KDDIを歩く　KDDI財団
P9 株主さま広場　イベントのご報告／アンケート結果のご報告／KDDIの株主優待
P11 企業情報　会社概要／株式の状況／株主メモ

KDDI 株式会社

証券コード：9433

株主の皆さまへ

株主さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

過去最高の売上・利益を達成

上期の業績は、営業収益2兆1,319億円(前年同期比3.8％増)、営業利益3,848億円(前年同期比10.7%増)、当期純利益2,314億円(前年同期比41.9%増)といずれも過去最高を更新いたしました。中期的な事業目標である「2015年度まで毎期2桁の営業利益成長」に対しても、順調に進捗しております。

国内の通信市場における競争は厳しくなっておりますが、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金などのあらゆる分野で「auらしさ」を磨き上げ、競争力の強化を図っております。この上期には、今後の事業成長、事業領域拡大に向けた新たな取り組みとして「au WALLET」の提供を開始いたしました。

グローバルでの新たなチャレンジ

さらに当社は、基盤となる国内の通信事業だけではなく、グローバル分野での新たな成長機会にもチャレンジしております。その一つとして、本年7月に、経済的に急速に発展・成長し、今後大きな需要の増加が期待できるミャンマー連邦共和国で通信事業に参入することを決定いたしました。当社が国内外で培った経験や技術力を生かし、当社の事業成長はもとより、ミャンマーの経済・社会の発展にも貢献してまいります。

24時間365日つなぐのが使命

当社には、社会インフラを担う通信事業者として、24時間365日いかなる状況でも、安定したサービスを提供する重要な社会的使命があります。災害に強いネットワークの構築や災害時におけるお客さまの利便性向上に向け、全社一丸となって、今後も取り組んでまいります。

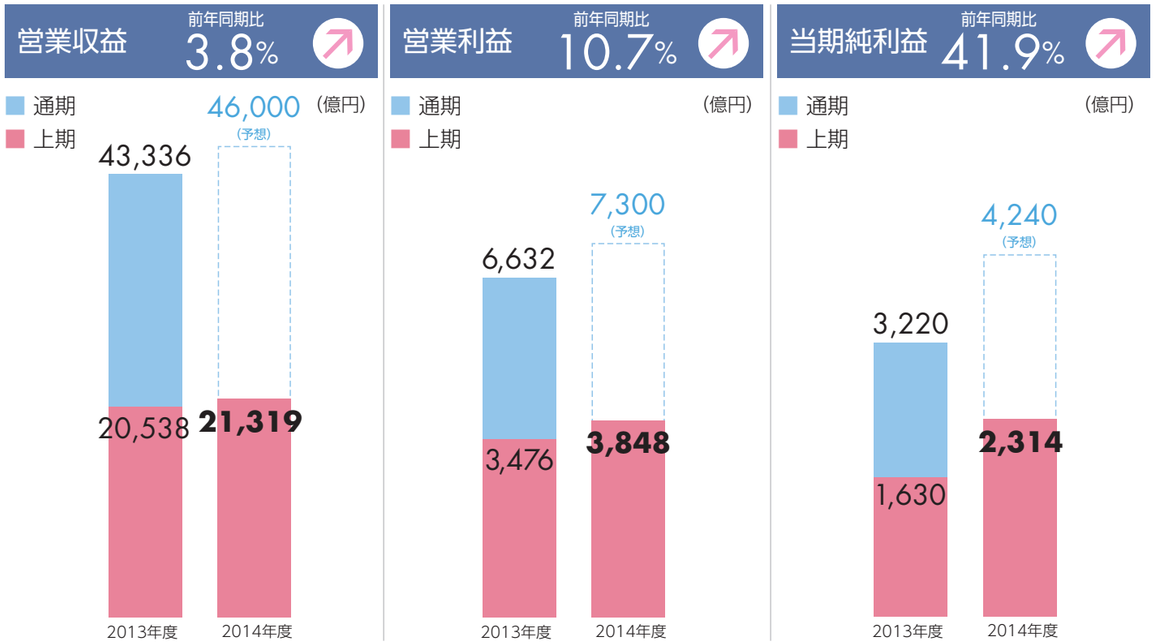
これからも当社は、あらゆる事業活動を通じて、世界中の人々に感動・安心・幸せ・笑顔をお届けし、社会の発展に寄与するとともに、持続的な利益成長と株主還元の強化により、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長 田中　孝司

決算ハイライト



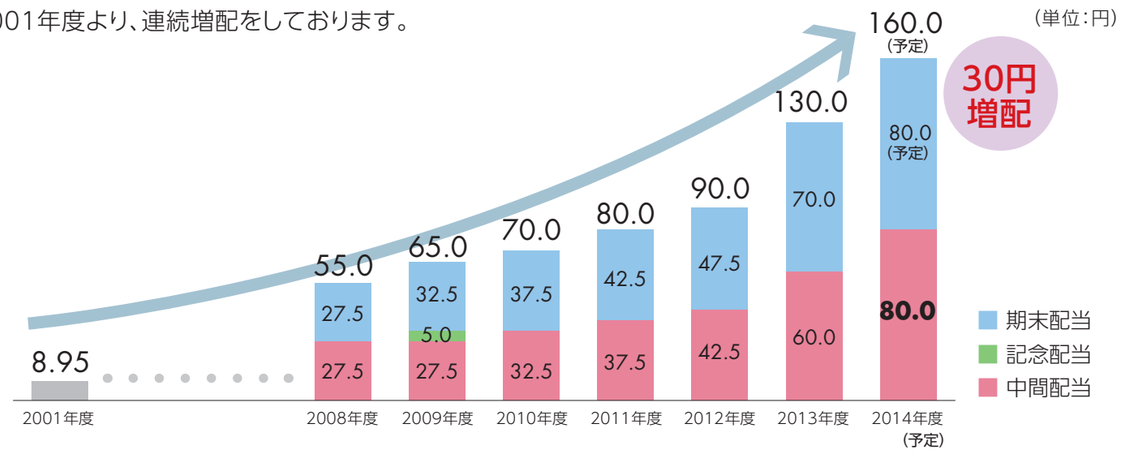
営業収益 au携帯電話のご契約数増加と、お客さま一人あたりの売上が拡大したことで通信料収入が増加し、増収となりました。

営業利益 営業収益の増加が、モバイル基地局の拡充に伴う減価償却費や、通信設備使用料などによる営業費用の増加を上回り、増益となりました。

当期純利益 営業利益の増加に加え、前期のような規模の特別損失が発生しなかったことにより、増益となりました。

1 株当たり配当額推移

2001年度より、連続増配をしております。



2012年10月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しました。
2013年4月1日を効力発生日として普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しました。
2001年度～2012年度は便宜的に株式分割後ベースに引き直して記載しています。

ミャンマー通信事業に参入

日本品質の技術力とお客さま対応で「最高の通信オペレーター」を目指す

当社は2014年6月、住友商事株式会社と共にミャンマーにおいて通信事業を展開するためにKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.(KSGM)を同国ヤンゴン市に設立しました。KSGMは、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)との共同事業運営による通信サービスの提供を通じて、ミャンマーの情報化を牽引していきます。

ミャンマーの通信事情は、他のASEAN諸国に大きく後れをとっており、携帯電話の普及率は2013年の時点で10%程度に過ぎず、光ファイバー網の整備も十分ではありませんでした。ミャンマー政府は、同国の経済成長に電気通信・ICT産業の発展が必要と考え、市場開放を行うと共に、2016年末までに携帯電話普及率を80%以上に引き上げる目標を掲げました。

KSGMはMPTと共に、大きな成長が期待されるミャンマーで携帯、固定、インターネットなどの全領域の通信サービスを「日本品質」で提供する「最高の通信オペレーター」を目指し、同国の経済発展に貢献していきます。

■ ミャンマーの基本データ

面　積	68万km²(日本の約1.8倍)
人　口	5,141万人(2014年度ミャンマー国勢調査)
首　都	ネピドー
民　族	ビルマ族(約70%)、その他多くの少数民族
言　語	ミャンマー語
名目GDP	約553億USドル(2012/13年度IMF推計)
一人当たりGDP	868USドル(2012/13年度IMF推計)
経済成長率	6.4%(2012/13年度IMF推計)
主要産業	農業

■ KSGMの概要

社名	KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
代表 (Managing Director)	長島 孝志　(KDDI理事)
設立日	2014年6月16日
株主	KDDI Summit Global Singapore Pte. Ltd. (99.9%)※ KDDI Myanmar Co., Ltd.(0.1%) ※KDDI Summit Global Singapore Pte. Ltd.の資本構成 KDDI　50.1% 住友商事　49.9%
投資規模	当初10年間で2,000億円程度を予定
所在地	ヤンゴン市

インタビュー

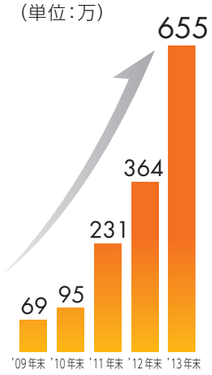
「Moving Myanmar Forward」を合言葉に総合的な通信サービスを展開しミャンマーの発展に貢献していきます

取締役執行役員常務
グローバル事業本部長
田島 英彦

「ラストフロンティア」とも呼ばれるミャンマーの高い成長性は、世界中から注目されています。5,000万人を超える人口を有するミャンマーは、新たに4,000万超の携帯電話需要の創出が見込まれる有望な市場です。

当社のグローバル事業は、「データセンターを核とする法人のお客さま向けICT事業」「個人のお客さまを対象に携帯電話・固定系サービスを提供するコンシューマ事業」「各国通信事業者とのキャリアビジネス(ホールセール事業)」の3つの軸で展開しており、ミャンマーへの参入は、このうちコンシューマ事業に位置付けられるものです。コンシューマ事業では、当社が培った経験とノウハウを活かして、現地の人々に喜ばれるサービスを提供し、その国の発展に貢献していくことが重要です。

■携帯電話加入数
(単位:万)



[出典]
携帯電話加入数:Informa, World Cellular Information Service(May 20, 2014)

KSGMとMPTの共同事業は、お互いのリソースを持ち寄る「BCC (Business Co-operation Contract)」というスキームで行われます。KSGMはKDDIの総合通信事業者としての経験と高い技術力、住友商事の60年以上にわたるミャンマーでの事業経験を生かし、日本品質による優れた情報通信サービスを提供していきます。MPTが有する全国規模のネットワーク、顧客基盤などが我々のサービスと結びつくことで、大きな競争優位性がもたらされるでしょう。

KSGMは「Moving Myanmar Forward」を合言葉に掲げ、携帯電話サービスだけでなく、固定通信や付加価値サービスを含めた総合的な通信サービスを提供していきます。ミャンマーの経済・産業の発展と国民生活の向上に貢献する私たちのチャレンジにご期待ください。

共同事業の基盤強化を開始 通信サービスのトップブランド構築へ

MPT Moving Myanmar Forward

2014年9月12日、KSGMとMPTは、共同事業の運営体制と新たなブランドロゴを発表しました。ロゴの発表に併せ、「Moving Myanmar Forward」を新生MPTのビジョンに定めると共に、より良い未来の扉を開き「最高の通信オペレーター」を目指す強い意志を込めたブランドコンセプト「Open the Door」も制定しています。

お客さまであふれる携帯電話ショップ

私たちの共同事業は、既に携帯電話サービスの品質改善に着手し、これまでに比べて大幅に繋がりやすい環境を実現しました。引き続き、さらなるサービス品質改善を着実に進めていくことで、お客さま満足度の向上を図っていきます。

KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
Managing Director
長島 孝志

安定した情報通信サービスのご提供

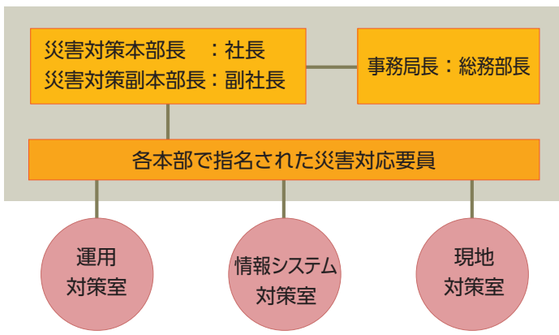
24時間365日、お客さまに安定した情報通信サービスをご提供するため、PDCAサイクルに基づいた災害対策に取り組んでいます。

PLAN 計画 BCP（Business Continuity Plan）の構築

当社は、全部門横断型の「災害対策プロジェクト」を立ち上げ、「大規模自然災害事業継続計画(BCP)」を2011年10月に策定しました。具体的には、災害発生時の初動から本格復旧までの対応事項を詳細にルール化することで、いかなる災害が発生した場合でも事業継続できる体制を構築しています。

このBCPに基づき、災害発生時には社長を本部長とする災害対策本部を迅速に設置するとともに、各本部災害対応要員が能動的に対応に取り組みます。

災害対策本部



DO 取り組み 災害対策に向けた取り組み

首都直下型地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、基幹ネットワークを3ルートから4ルートに増強するなど、災害に強いネットワークを構築するとともに、関西に設備監視体制を新設し、監視機能の分散化を図っています。

また、被災地域の通信サービスを確保するため、車載型基地局・可搬型基地局の増強をはじめ、約2,000局の携帯電話基地局に24時間以上稼働可能なバッテリーを装備するなど、さまざまな対応を行っています。

項　目	内　容
海底線ケーブル陸揚げ局の新設	津波の被害を受けない千倉第二海底線中継センターを新設。
防衛省・自衛隊との災害協定締結	防衛省をはじめ、全国の陸上自衛隊と災害協定を締結し、災害時の迅速な復旧に向けた相互協力体制を構築。

車載型基地局

CHECK 確認 災害対策訓練

当社は年間を通じて、数多くの災害対策訓練を実施しており、中でも訓練の2大柱となるのが、「参集訓練」と「実地訓練」になります。

「参集訓練」とは、全役員から各本部災害対応要員までの約300名が、自宅から参集拠点までの道のりを、公共交通機関を利用せず、バイクまたは自転車、徒歩で参集する訓練です。いつ発生するかわからない災害に備え、過酷な状況下でも迅速に参集する対応力を高めるため、抜きうち、真夏、真冬といった厳しい気候の中で実施しています。

一方の「実地訓練」は、BCPに沿って事業継続ができるのかを検証する訓練です。訓練の当日は、被災シナリオを参加者に開示し、その場で実戦さながらの模擬災害対策本部会議を実施します。

このような訓練を通じて、計画を立てるだけでなく、実効性の検証、課題の明確化に取り組んでおります。

次々に自転車などで参集してくる災害対応要員

全災害対応要員が集まり実施される実地訓練の様子

ACTION 改善

災害対策のさらなる取り組み強化へ

当社はBCPの有効性について災害対策訓練を通じて検証し、訓練で洗い出された課題の改善を図りながら、災害対策の強化に取り組んでいます。

一例として、夜間や休日の災害発生時における意思決定と初動対応の迅速化のため、在京の幹部が24時間365日輪番で待機し、有事に備えています。これは災害対策訓練の中で顕在化した、初動対応の遅れを防ぐという課題の改善策として実施しているものです。

当社はこれからも災害対策に取り組み、お客さまの通信を「つなぐ」使命を果してまいります。

総務部
危機管理チームリーダー
東島 正幸

au WALLET

「au WALLET」サービスは、大変多くのお客さまにご支持いただいており、「au WALLETカード」はサービス開始から5ヶ月でお申込み数660万件を突破いたしました。また、2014年10月からは、日々のお買い物や公共料金のほか、auご利用料金のお支払いにもお使いいただける、auのお客さまにおトクな「au WALLET クレジットカード」も開始いたしました。

さらに「WALLET ポイント」が通常店舗よりもおトクに貯まるポイントアップ店を全国で拡大するなど、お客さまの利便性向上に努めております。

au WALLET

au WALLET カード

au WALLET クレジットカード

お店やインターネットでのお買い物にも使えて、ポイントも貯まる!

※一部サービスは対象外です。

KDDIの「IRメールマガジン」に、是非ご登録ください !!

KDDIでは、当社をご理解いただくためのさまざまな情報をホームページに掲載しています。「IRメールマガジン」にご登録いただいた方には、最新情報の掲載をEメールでお知らせいたします。
是非この機会にご登録ください!

株主さまへのお役立ち情報を、更新のたびにお知らせいたします。

IR情報
- 株主総会情報
- 決算情報
- 個人投資家さま向けイベント情報　など

サービス情報
- 新商品/サービス
- 報道発表
- 発表会情報　など

業界情報
- 最新の通信技術
- 世界の通信事情
- 用語解説　など

ご登録はこちらから ➡ http://www.kddi.com/ir-m/

KDDI 財団

KDDI 財団のめざすもの

2009年に設立されたKDDI財団は、前身である2つの財団※が長年培ってきた社会貢献活動を統合・継承し、情報通信の恩恵を広く社会に還元するとともに、世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念として、国内外で積極的に活動を展開しています。また、2012年4月1日には、内閣府所轄の公益財団法人に認定されています。

助成援助と国際協力を柱とする社会貢献

主な取り組みは、情報通信にかかわる研究活動や社会的・文化的活動を支える「助成・援助事業」と、開発途上国への支援を中心に国際社会の相互理解と発展に貢献する「国際協力事業」を2本の柱としながら、「表彰事業」「ICT普及事業」など、幅広く推進しています。

特に、国としての社会基盤が脆弱でその整備拡充が喫緊の課題といわれている開発途上国への支援は、財団で培ってきた知見・経験と機動力を生かし、さまざまな活動を推進しています。

社会基盤の整備・拡充では、日本からのODAによる情報通信プロジェクトの実施、情報格差を解決するための実証実験、さらに、国の将来を担う子どもたちの教育環境の充実などに注力しています。

KDDI財団は、公益財団に課せられた使命「民による公益の増進」に向け、「世界中の人々に笑顔を届ける」ため、日々の活動を推進してまいります。

※(財)国際コミュニケーション基金(1988年設立)
(財)KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(1974年設立)

アートクラスで作品を手にした子どもたち

校庭でバレーボールを楽しむ子どもたち

パソコン教室にて

KDDI 財団　小島 理代子

子どもたちの笑顔が原動力です。

カンボジアの学校建設に始まる「途上国教育・文化支援」は今年で10年を迎えました。英語やパソコンの特別授業、伝統芸能「スバエクトム」(大型影絵)の体験ワークショップや鑑賞会開催、アートクラス支援と、子どもたちの世界を広げたいという思いやアイデアは尽きません。今年度は活動をミャンマーにも拡大し、現地の子どもたちのためのアートクラスを開催しました。「計画通りにいかないことは当たり前」の世界ですが、人と人のつながりに助けられ、救われ、これからも絆を大切にしてチャレンジを続けていきたいと思います。

▼チャリティコンサートクラシック 2015 のご案内

2015年2月18日(水) 19時から、紀尾井ホールで途上国の教育支援のためのチャリティコンサートを開催します。

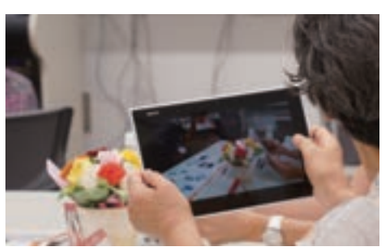
詳しくは同封のチラシをご覧ください。

イベントのご報告

au NAGOYA 株主さま向け「スマホ／タブレット体験会」

2014年8月8日、愛知県名古屋市の当社直営ショップ「au NAGOYA」で、「スマホ/タブレット体験会」を開催しました。今回のイベントは、auのさまざまなサービスを楽しみながら、その魅力を実感していただく、初の体験型イベントとして企画しました。

当日は「au NAGOYA」のスタッフが講師を務め、スマートフォンやタブレットの活用法をご説明した後、和やかな雰囲気の中、音声による検索や、色鮮やかに撮影するカメラなど、各種機能をご体験いただきました。また体験会終了後の懇親会では、操作方法、各端末の特徴など多くのご質問をいただき、当社事業へのご理解をより深めていただくことができました。



ブーケの撮影をされる株主さま

次回は大阪で開催します!

第４回株主さま施設見学会

2014年9月12日、横浜港内の「国際ケーブル・シップ 横浜保守センター」において、「海底ケーブル保守船施設見学会」を開催しました。ケーブル補修のため、海底ケーブル保守船「KDDIオーシャンリンク」は出航してしまいましたが、株主の皆さまには船内の疑似体験ツアーの他、センターの各種設備や海底ケーブル保守作業をご見学いただきました。髪の毛ほどの極めて細い光ファイバーを接続するデモンストレーションでは、その繊細な作業に見入る株主さまから感嘆の声が上がりました。

▼次回イベントへのご参加を募集します!

当社事業へのご理解を深めていただけるよう、楽しい趣向を凝らしたイベントを引き続き開催いたします。同封のチラシをご参照の上、ぜひご応募ください。

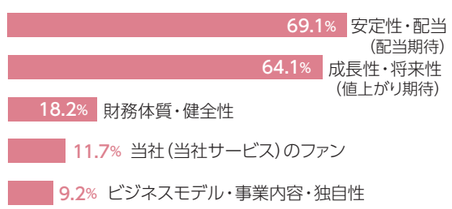
詳しくは同封のチラシをご覧ください。

アンケート結果のご報告

株主通信 2014年夏号にて実施したアンケート結果の一部をご報告いたします。いただいた貴重なご意見・ご要望は、今後の経営や株主さま向けの情報発信の参考とさせていただきます。
お忙しい中、ご回答いただき、誠にありがとうございました。
なお、今号でもアンケートを実施しておりますので、同封のチラシをご参照のうえ、ぜひご回答をお願いいたします。

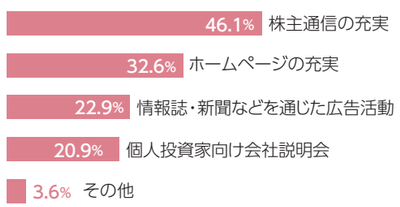
有効回答数=1,591件(回答率2.7%)　複数回答可

Q. 当社株式を購入された理由をお聞かせください。



当社は2001年度より連続増配をしております。今後も株主さまのご期待に沿えるよう安定経営に努めてまいります。

Q. 当社の株主さま・投資家向けの情報発信について、充実を希望されることをお聞かせください。



当社の魅力をわかりやすくお伝えできるよう、充実した情報発信に努めてまいります。

その他ご意見・ご要望など

- さらなる業績向上と株価上昇、配当拡大を期待しています。
- 今回は株主向けのアンケートでのプレゼントなど、魅力的だった。
- スマホ教室、楽しみにしてます。
- 技術、経営の両面で業界の先端を進むように弛まぬ努力をお願いいたします。

KDDIの株主優待

お手元の優待券をぜひご活用ください ご来店お待ちしております

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として、本年6月にau端末ご購入の際にご利用いただける優待券をお届けいたしました。iPhone6や最新機種の新規ご購入、機種変更にもご利用いただけます。まだお使いでない株主さまは、ぜひご活用ください!

有効期限	2015年5月31日(日)まで

会社概要 (2014年9月30日現在)

●商号	KDDI株式会社
●創業	1984年6月1日
●事業内容	電気通信事業
●取締役及び監査役	
代表取締役会長	小野寺　正
代表取締役社長	田中　孝司
代表取締役執行役員副社長	両角　寛文
代表取締役執行役員専務	髙橋　誠
代表取締役執行役員専務	石川　雄三
取締役執行役員常務	井上　正廣
取締役執行役員常務	湯浅　英雄
取締役執行役員常務	福﨑　努
取締役執行役員常務	田島　英彦
取締役執行役員常務	内田　義昭
取締役	久芳　徹夫
取締役	小平　信因
取締役	福川　伸次
常勤監査役	三瓶　美成
常勤監査役	小林　洋
常勤監査役	阿部　健
監査役	天江　喜七郎
監査役	平野　幸久

株式の状況 (2014年9月30日現在)

●発行可能株式総数	1,400,000,000株
●発行済株式の総数	896,963,600株
●株主数	53,602名

●大株主※

株主名	持株数	持株比率	議決権比率
	千株	%	%
京セラ株式会社	114,535	12.76	13.71
トヨタ自動車株式会社	99,497	11.09	11.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	47,393	5.28	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	37,455	4.17	4.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	26,996	3.00	3.23

※当社は自己株式61,984千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
　また、持株比率は自己株式を含んで計算しております。

(注) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

株主メモ

お知らせ	住所変更その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合せください。
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告 http://www.kddi.com/corporate/index.html ※事故その他により、やむを得ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (0120) 232−711 特別口座に記録された株式に係るお手続用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号(自動音声応答)及びインターネットでも24時間承っております。 (0120) 244−479（東京） (0120) 684−479（大阪） インターネット http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●株主さまアンケートご協力のお願い

当株主通信に同封のチラシに、株主さまアンケートや、「スマートフォン体験会」及び「チャリティコンサートクラシック2015」についての詳細なご応募方法を記載しております。ご参照のうえ、ふるってご応募ください。

KDDI株式会社
〒102-8460　東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)
http://www.kddi.com/

UD FONT
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915